令和４年３月28日 市長記者会見 会議録

＜ 開催時間 ＞　　14:00～

＜ 会 場 ＞　　庁議室（ 市役所本館3階 ）

＜ 会見案件 ＞　　令和４年４月１日付け職員の定期異動について

＜ 出 席 者 ＞　　市長、副市長、総務部長、職員課長、職員課副課長、農政企画課副課長

＜ 発 表 内 容 ＞

【広報課長】
定刻となりましたので、これより市長記者会見を行います。それでは市長、よろしくお願いします。

【福井市長】
本日は、「令和4年4月1日付け人事異動」について発表させていただきます。お手元の「令和4年度 定期人事異動の概要」に基づいて、ご説明申し上げます。

まず、この度の定期異動において、私が特に意を用いた点について申し上げます。令和4年度は、第八次福井市総合計画の初年度となることから、将来都市像「みんなが輝く 全国に誇れる ふくい」の実現に向けて、各施策・事業のスタートダッシュが重要となってきます。また、新型コロナウイルス感染症対策や2年後に控えた北陸新幹線福井開業に向け、これまでの歩みを緩めることなく、スピード感を持って、各種事業に取り組む必要もあります。
このような観点から、実施体制の継続性を重要視し、限られた職員数のなか、その経験や熟度で円滑な業務遂行ができるよう、小規模な異動といたしました。それでは、資料をご覧ください。

最初に、今回の異動の主なポイントですが、5点ございます。

一点目として、福祉保健部を福祉部と保健衛生部の2部体制とし、スピード感を持って新型コロナウイルス感染症対策や各種施策の展開、課題の解決に取り組むとともに、福祉総合相談室を新たに設置することで、重層的な支援体制を構築するものです。

二点目としては、ICTを活用した行政のデジタル化を加速させ、「デジタルトランスフォーメーション」いわゆる「DX」による市民サービスの向上や業務の効率化につなげるための組織・職員体制を整備するものです。

三点目としては、令和6年春の北陸新幹線福井開業に向けて、首都圏での認知度向上やまちなかの賑わい創出、市民の機運醸成などをさらに加速させるものです。

四点目としては、クリーンセンター建設事業の着実な推進のため、組織体制を強化するものです。

五点目としては、消防防災体制を充実・強化するため、臨海消防署管内の分遣所を再編するものです。

続きまして、異動規模についてでございます。冒頭に小規模な異動としたと申し上げましたが、今回の人事異動の総数は、737名です。これは、前年度に比べて72名の減となり、過去10年で最小規模の異動となります。
異動の主な内訳につきましては、
部長級 9名、次長級 23名、課長級 24名、副課長級 53名、課長補佐 44名、主幹以下 531名であります。

次に、採用及び退職の状況ですが、退職者が51名、新規採用者は63名であり、フルタイム勤務の再任用職員22名を加えた職員数は、前年度に比べて7人増の 2,275人でございます。なお、これは財政再建計画で目標としている職員数2,287人に対して 12人少ない数値となっています。それでは、具体的な内容について申し上げます。2ページをお開きく

ださい。

組織・機構の改正についてですが、6点ございます。

一点目は、福祉分野、新型コロナに関する行政課題に対応した組織体制の整備についてです。社会福祉や介護保険、国民年金に関する業務に加え、新型コロナウイルス感染症対策や健康管理など、福祉保健部の業務が増大している中で、スピード感を持った対応が必要となることから、保健衛生局を「保健衛生部」に格上げし、福祉保健部から独立させます。
また、新型コロナウイルス感染症への対応として、保健予防室の職員を増員します。
また、福祉保健部の名称を「福祉部」に変更し、介護保険課を福祉部に移管するとともに、健康管理センター、ワクチン接種推進課を保健衛生部の配下とします。
さらに、生活困窮者の自立支援や、ひきこもり等に対する重層的な支援体制を構築するため、自立支援センター（よりそい）を拡充し、地域福祉課内に「福祉総合相談室」を新設します。
併せて、地域福祉課の名称を「福祉政策課」に変更するとともに、所属長に副理事を配置します。

3ページをご覧ください。二点目は、自治体DXに対応した組織・職員体制の整備についてです。昨年9月にデジタル庁が発足し、今後、社会や行政のデジタル化が一気に加速することになりますが、こうした動きに対応し、行政情報システムの基幹17業務の標準化など、DXの推進を図るため、司令塔となる「DX推進室」を情報統計課内に新設し、業務遂行にあたっては、行政改革・業務改善も伴うことから、総合政策課と連携して取り組みます。
なお、国の「地域活性化起業人制度」を利用し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の社員を総合政策課に配置し、DXをはじめとした行政改革・業務改善に民間の知見を活用します。

三点目は、北陸新幹線福井開業に向けた職員体制の強化についてです。北陸新幹線福井開業を2年後に控え、本市のイメージアップに向けたプロモーション活動の活性化や機運醸成を図るため、新幹線プロモーション課の職員を増員します。
併せて、観光誘客の取組や、おもてなしの醸成を強力に推進するため、おもてなし観光推進課の職員も増員します。
また、農産物のブランディングや販路開拓、新規就農者の確保などを担う「地域商社」を設立し、特色ある農産物のプロモーションを推進するため、農政企画課の職員を増員します。
さらに、令和6年春に予定されている「ふくい桜マラソン」の開催に向け、詳細計画策定や1年前プレ大会の開催など、本大会に向けた機運醸成や準備を進めるため、職員4名を県へ派遣します。

4ページをご覧ください。四点目は、新クリーンセンター建設に向けた体制の強化についてです。新クリーンセンターの建設にあたり、実施設計や敷地造成工事など、遅滞なく事業を進める必要があることから、新クリーンセンター整備課を「新クリーンセンター建設事務所」とし、市民生活部の直下に置き、所長に副理事を配置するとともに職員を増員します。

五点目は、消防防災体制の強化についてです。市民生活の安全・安心に直結する消防防災体制をさらに充実、強化するため、臨海消防署管轄の「大安寺分遣所」と「鶉分遣所」を統合し、新たに「川西分署」を開設します。これにより、消防署員の体制強化が図られ、迅速かつ効率的な消防活動が可能となります。

六点目は、その他の所掌事務の見直し、並びに職員体制の強化についてです。内容は、4つございます。
まず、1つ目として、高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業を行うため、地域包括ケア推進課へ職員を配置するとともに、介護サービス事業所の指定・更新などを介護保険課へ移管し、業務の見直しを行います。
2つ目は、災害後の早期復旧や公共事業の円滑化に資する、農山漁村地域の地籍調査の進捗を図るため、農村整備課の職員を増員します。
3つ目は、加茂河原ポンプ場をはじめとする下水処理場・ポンプ場の更新及び改築事業を遅滞なく進めるため、下水施設課の職員を増員します。
4つ目は、学校規模適正化に向けた地域との協議や関係機関との調整を着実に進めるため、学校教育課の職員を増員します。

5ページをご覧ください。まず一点目として、女性活躍の推進についてです。
これまでも、本市では女性職員の活躍を推進するため、積極的に管理職への登用を行ってきたところです。
本年度は、部長級として、新設する保健衛生部長をはじめ、議会事務局長、監査事務局長にあわせて3名の女性職員を登用いたします。 女性管理職の比率については、令和3年度の18.7%に対して4年度は19.2%となります。このほか、若手・中堅職員の女性職員につきましても、国や県へ派遣することで、キャリア形成を支援していきます。

2点目として、若手・中堅職員の人材育成についてです。今年度も国をはじめ外部機関に対して職員を派遣し、職員の育成に努めます。先ほども申し上げましたが、「経済産業省」に女性職員1名を派遣し、国の行政実務を通じて、高い政策立案能力や優れた業務推進手法等の学習・習得等による人材育成を図ります。派遣期間は2年間です。次に、「国土交通省」ですが、土木職員の技術力や政策形成能力の向上、高度な折衝力の習得を図るため、技術職1名を引き続き派遣いたします。派遣期間は同じく2年間です。次に、「日本下水道事業団」ですが、下水道施設の整備や維持管理、浸水対策・災害対策に関する最新の技術等に触れることで、土木職としての専門知識と技術力の向上を図るため、土木職1名を派遣するものです。なお、これは相互派遣であり、事業団からも職員1名を受け入れることになります。派遣期間は2年でございます。最後に、「一般財団法人　地域活性化センター」ですが、国が取り組む地域活性化、移住交流の施策に関わるとともに、全国の地域づくりに関する幅広い情報や知見を習得するため、事務職1名を引き続き派遣いたします。派遣期間は2年間です。

以上が、令和4年度の組織と人事異動の概略です。新型コロナウイルスの影響は今しばらく続くと想定されますが、明けない夜は無いと信じ、100年に一度の絶好のチャンスと言われる北陸新幹線福井開業を最大限に活かすため、しっかりと前を見据え、取り組んでいくことが非常に大切になります。新しい体制のもとで全職員が一丸となって、全ての市民が安全・安心で豊かな生活を送ることができるよう、本市の輝く未来と全国に誇れるふくいの実現に向けて、自らが先頭に立ち、全身全霊をかけて職務に邁進してまいります。

私からは、以上です。

＜ 質 疑 応 答 ＞

【広報課長】
それではただ今説明がありました案件につきまして質疑応答を行います。
ご質問される際にはマイクをお渡ししますので、社名、名前の後にご質問をお願いいたします。

【福井新聞】
今回の異動規模について、実施体制の継続性などを踏まえ、最小規模に留めたとのことですが、ここ数年だんだん異動規模が小さくなっていると思います。今後の在り方としても、限られた人員体制の中で実施継続性という面で、今後も異動規模はこの程度なのか、減っていく見込みなのでしょうか。

【市長】
先の展開として、異動の在り方がこうあるべきだと確定することはなかなか難しいが、ここ2年間はコロナの状況が突発的にあり、これに対応をとろうとするとなかなか職員の数を十分に配置することができないところがありました。その点については、数をどのように確保するか、どのくらいの人数がいればしっかりと業務が行われるか、ということを考え、異動規模を

最小限にしました。

【福井新聞】
今後の財政再建計画で掲げた職員数の削減の中でも、DXの推進などの業務の効率化にも取り組むべきだという認識での組織改編でもあると思いますが、改めて業務効率を図っていく上で、どういうところを強化していきたいとお考えでしょうか。

【市長】
特にDX関係等については、先程も申し上げたとおり、あいおいニッセイ同和損害保険㈱から社員の方を派遣していただきます。民間の力を借りながら業務の効率を図っていくことも１つの新しい試みだと思っています。

【福井新聞】
もう１点、今新型コロナ感染は少し落ち着きを見せつつあり、以前は非常に逼迫した状況において応援体制の確保も図られていたと思います。今回の異動では、保健予防室の人員増も図られていますが、今後コロナの次の大規模な感染があった場合の応援体制など今から考えていることはありますか。

【市長】
これからどうするかということより、これまでの２年間の間に応援体制をその都度その都度組みながらやってきたという経過があるので、今後も大規模な感染があれば、これまでの応援体制の問題点を出来るだけ無くして、進めていきたいと思っています。

【県民福井】
3ページ目の北陸新幹線福井開業に向けた職員体制の強化の2番目にある地域商社の設立準備の件で、設立時期と現時点での構想を教えてください。

【福井市長】
地方創生の中で、各都道府県や市町村単位で活動している商社がブランド力のある商品の開発や販路拡大などを行っている状況です。農産物の数が確保できないと販売が難しいため、福井市では何が売れ筋かを見極め、数を多く生産することで販路を広げていきたいと思っております。そこでの利益をまた商品開発に回すという形、まさに総合商社が行っていることをやろうと思っています。

【県民福井】
県内では、すでに高浜町が行っているが、この地域商社は福井市が発足させることを考えているのか、それとも金融機関などで地域商社に興味があるところが発足させるのでしょうか。

【福井市長】
いろいろなところと手を取る必要があると思っています。先ほどのあいおいニッセイ同和損害保険㈱の社員派遣のように民間事業者の力も借りながらやらないと、地方創生も含めた前進は困難だと思っています。

【県民福井】
この地域商社の設立が、北陸新幹線福井開業に向けてということなので、設立時期は令和5年度を考えているのでしょうか

【農政企画課 副課長】
新幹線福井開業を見据えて、目安として令和5年度頭までを目指しています。

【県民福井】
昨年の夏に立ち上がった EC サイトふくいさんは地域商社の前段階なのでしょうか。

【福井市長】
もちろん、そういうことです。EC サイトふくいさんが拡大し、地域商社という形になってくれたらと思っています。

【日経新聞社】
地域商社について、福井市が出資することで会社を作るということを考えているということでしょうか。

【福井市長】
民間事業者と連携を取りながら、進めていこうと思っています。

【日経新聞】
連携という部分が少しわからないのですが、主体は福井市という考えでよろしいでしょうか。

【福井市長】
会社の在り方によっては、公共団体でやるよりも民間の方にやっていただく方がよいという可能性もありますが、民間の方と、どのような在り方が良いのか現在、議論をしているところです。議論の中でどのような形で進めていくか決めていきたいと思っています。

【日経新聞】
今、福井銀行さんが地域商社を作ると従来から言っていますが、そのあたりは連携を取っているのでしょうか

【福井市長】
議論を重ねながらリンクする部分は連携していこうと思っていますが、福井銀行さんは農産物から観光にシフトしようという話を少し聞いています。そうなると、福井市の考えとは少し違うので、連携できる部分とできない部分があると思っています。

【日経新聞】
現状では、別組織として考えているということでしょうか。

【福井市長】
今は別組織として考えています。

【日経新聞】
別の質問になるのですが、新幹線開業に向けたプロモーション活動の強化というところで、新幹線プロモーション課とおもてなし観光推進課の増員ということですが、何人ずつ増えるのでしょうか

【福井市長】
新幹線プロモーション課は２名、おもてなし観光推進課は１名増員の予定です。

【日経新聞】
ありがとうございます。DX推進室の設立について、具体的にどのくらいまで推進していくのでしょうか。

【福井市長】
マイナンバーカードの作成などDXの推進に伴ってどれだけメリットがあるかという点を、国の動きと調整しながら進めていきたいと思っています。国の動きによっては、DX推進業務の範囲が小さくなったり大きくなったりすると思いますので、見極めながら推進していく必要があると思っています。

【日経新聞】
例えば庁内の手続きの簡略化や市民窓口のデバイス化など、かなり踏み込んだ形でDXが進んでいくと考えてよろしいでしょうか。

【福井市長】
今年度は特に、死亡した方の手続きの問題など、窓口での手続きの問題を整理しました。窓口の手続きに関して、市民の方が「あの機会があって便利だったね」という話に結び付けば、似ている業務の問題の改善につながっていくと考えています。窓口関連からDXに取り組んでいくことで、住民サービスの向上につながっていくと思うので、まずは、そういう観点から取り組んでいこうと思っています。
他の市町村が取り組んでいる部分ついては、情報を吸収しながら取り組んでいく必要があると思っています。

【日経新聞】
別件で、女性の管理職比率について、今回0.5%ほど上がりましたが、まだそれほど比率が高くないというのが現状だと思うので、今後の見通しを教えていただけますか。

【福井市長】

女性の管理職比率についてはもう少し上げたいと思っています。現在、令和6年には25%達成を目標としています。昔の採用状況の関係で、女性が多く入庁した年と、そうでない年があり、管理職比率を上げたいがうまく調整できない部分がありますが、ここ数年は女性も一定の人数で採用しているので、今後はこのような問題にはならないと思っています。

【日経新聞】

ありがとうございます。

【広報課長】

先ほどの地域商社の説明で担当から補足がございます。

【農政企画課副課長】

先ほどの福井銀行さんとの地域商社の連携の件ですが、こちらの市役所の方でも商社つくるための協議会を作っています。農協さんなどいろいろ入っている中で議論を進めており、事務局に福井銀行さんということでお願いしています。当然ながら商社は2つも3つもいらないので、できる連携の部分は協議しながら、福井市としては農産品のブランディング、マーケティングを実現していくための商社というのを考えております。

【広報課長】

他に質問がないようですので、これにて市長記者会見を終了いたします。誠にありがとうございました。